

第1章 調査の概要

第1節 アンケート調査

1. 調査目的と内容構成

本調査の全体は、アンケート方式の「全国大学の学生国際交流に関する質問紙調査」と、特定2大学に対する「面接調査」の2種類の調査を含む。本調査の中核を占めるのはアンケート方式の「全国大学調査」であるので、面接調査の実施概要については第2節で紹介し、まず第1節では「全国大学調査」を中心に調査の概要を詳しく説明する。

全国大学調査（正式名称「全国大学の学生国際交流に関する質問紙調査」）の全体は、これまで実施してきた海外調査による国際的動向を踏まえて我が国の各大学の国際交流施策の実態を探索するために構成した（横田他：2005）。具体的には、学生交流に限定して外国人留学生の受け入れおよび日本人学生の海外派遣に関する施策の実態と現在各大学が抱えている問題点及び今後の学生国際交流施策の方針について調べることを目的として、日本の全大学の国際化部門の担当者に質問紙法で尋ねたものである。

その質問紙による調査票は、全体を5つの質問群で構成した。

1. 基本的調査項目（プロフィール）、2. 国際化への対応、3. 外国人留学生の受け入れ、4. 日本人学生の送り出し、5. 最後に日本の留学生政策への意見・提言という構成である。

以下その調査項目の内容を逐次紹介する。（巻末に添付した調査票参照のこと）

第1問「プロフィール」は、各大学の基本的調査項目である。具体的な調査内容は、まず(1)大学名、(2)大学の創立年を尋ねている。

その後は、(3)在籍学生総数、(4)在籍留学生総数、(5)課程別在籍学生数<学部課程・大学院課程の在籍学生数>、(6)課程別留学生数<学部・大学院・研究生・学部交換留学生・大学院交換留学生・日本語別科生など>、(7)出身国・地域別留学生数、(8)経費支弁別留学生数<国費・外国政府派遣・私費別>、などの学生数に関する詳細な質問群で構成されている。

第2問「国際化に関する対応について」は、(7)国際化に関する大学の制度やプログラムの内容を具体的に40項目設定し、その実施の有無を個別に尋ねると共に、それらの項目の重要性の認識度を尋ねる質問群である。

さらに(1)海外拠点の有無とその地域・都市、海外拠点を設置している大学には、

その具体的な機能を 8 項目の選択肢を用意して多重回答形式で尋ねている。

また(ウ)留学交流担当者の職員総数、および外国語能力を有する職員がいる場合その人数に関する質問も用意した。

第 3 問「外国人留学生受け入れについて」は、(ア)外国人留学生受け入れの意義を何に求めているかを、13 項目の受け入れ意義について、それぞれの重要度を尋ねた。また、留学生受け入れ地域としてどの地域を重視するか、その特定地域についての回答を求める質問も用意した。

(イ)これら留学生受け入れの数値目標の有無、およびその人数と比率についても尋ねた。

(ウ)今後、外国人留学生受け入れの増減の方針を確認し、その理由を自由回答形式で尋ねた。増加予定がある場合には、どの学部・大学院のどの課程・プログラムを念頭に置いているかを 10 項目の選択肢を用意して多重回答形式で尋ねている。

(エ)さらに渡日前入学許可の有無を尋ねると共にどの学部・研究科で実施しているかを尋ね、その場合の選抜方法やそのメリットについても詳細に尋ねている。また実施していない場合には、その理由を 11 項目の選択肢を用意し多重回答形式で尋ねた。

(オ)外国人留学生を確保する具体的な方策を講じている否かを尋ねると共に、その具体的方策を 19 項目設定して、それぞれについて実施の有無を個別に尋ねると共に、各項目の重要度の認識について尋ねている。

(カ)さらに入学審査で日本語能力を問わない学部・研究科があるかどうかを尋ね、ある場合にはその学部・研究科を記入式で答えてもらった。

(キ)同様に、入学審査で英語能力を問わない学部・研究科があるかどうかを尋ねると共に、ある場合にはその学部・研究科を記入式で答えてもらった。

(ク)学部課程の留学生試験で日本留学試験の日本語受験を求めているか否かを尋ね、求めている場合、2004 年度と 2005 年度の合格者の平均得点のカテゴリーを選択するという方法で回答してもらっている。

(ケ)同様に、学部課程の留学生試験で TOEFL の受験を求めている場合、2004 年度と 2005 年度の合格者の平均得点のカテゴリーを選択するという方法で回答してもらった。

(コ)さらに、1997 年から 2005 年まで隔年の留学生志願者数と在籍留学生数を学部・大学院別に回答してもらい、これら志願者の内数として海外在住者からの志願者数も尋ねている。

(カ)外国人留学生の受け入れ推進に関する問題点についても、12 項目の選択肢

を用意し多重回答形式で尋ねている。

第4問「学生向けの海外留学（送り出し）について」は、日本人学生の海外送り出し政策に関する質問群である。

(ア)まず、各大学がどのような海外留学や研修制度・プログラムを用意しているかを7項目の選択肢を用意し多重回答方式で尋ねた。

(イ)前年度、それらのプログラムでの送り出した学生数を学部・大学院毎に、短期・中期・長期の期間別にその人数を記入してもらった。

(ウ)それに関連した推進プログラムの有無を6項目の選択肢を用意し多重回答形式で尋ね、

(エ)海外留学推進する理由も8項目の選択肢を用意し多重回答形式で尋ねている。

(オ)さらに今後の拡大縮小の方針を尋ね、

(カ)今後の送り出しの数値目標の有無、数値目標がある場合には、その人数、パーセントを尋ねている。

(キ)さらに交換・派遣のための学生交流協定校の地域別の校数と前年度の派遣人数を回答してもらっている。

(ク)こうした学生の海外留学・派遣の問題点についても10項目の選択肢を用意し多重回答形式で回答を求めている。

こうした具体的な質問の後に、第5問「日本の留学生交流（受け入れ・送り出し）政策について」として、意見や提言を自由記述式で回答してもらっている。

最後に、補足的情報収集のために、担当者の連絡先を記入してもらった。

以上が本調査の全項目であるが、質問項目の他、追加項目として国公立等の大学設置者の種別をデータ入力時に大学名から判断して事後入力した。また、後述する「旗艦大学」も事後入力した項目である。

調査項目は、択一式に簡単に答えられる質問ばかりでなく、詳細な事実や高度な判断を要する質問など、学生の国際交流に関する多岐にわたる詳細な質問内容であったために、回答には多大な時間と労力を要する内容になった。このような学生の国際交流に関する総合的な全国大学の全数調査はこれまで類を見ない、初めての試みになったといえる。

2. 調査の方法と時期

調査票は2005年8月から11月にかけて作成し、11月末に日本全国の大学・大学院大学717大学（文部科学省所管大学校を除く）の国際化部門の責任者に、研

究代表者の所属機関である一橋大学から郵送した。

回答方法は、12月21日までに、同封した返信用封筒で代表者宛へ郵送するよう依頼した。補足的に、ネット上に専用サイトを用意し、そこから直接調査票をダウンロードして回答出来るようにした。

基本的な調査方法は、郵送で配票し、郵送で回収する郵送調査である。上記のようにネット調査の方法も併用したが、ネットで調査票をダウンロードして回答した場合も、回答は郵送で返送されたものが多く、ネットで直接返送されたものは数票に留まった。

年末の多忙な時期だったために、締め切り期間内に返送された調査票は調査対象全体の2割程度に過ぎなかった。実際、これだけ多岐にわたる詳細な質問だったために、一人の担当者が手元の内部資料で記入できる箇所も限られ、学内の多くの部署の協力や持ち回りで記入依頼したケースもあり、年末のこの時期に2～3週間で全回答を記入することは困難であったと思われる。

大学によっては全く該当しない項目も多く、無回答の質問項目が多く見られた。そのために集計ではシステム欠損値として処理された回答が多くなっている。また中には学生数や留学生数などの事実項目だけを記入して返送されたケースも若干見られた。回答そのものが複雑多岐にわたる内容だったために、実際の担当者の立場を考えれば致し方ない面もあったと思われる。

その後、翌年1月に入ってから、回収率を上げるために個別に督促による再度の調査依頼を行った結果、1月中には330票を越え回収率45%を上回る回答が得られた。しかし、我々が「旗艦大学」と称する有力大学の回答が少なかったために、さらに年度末まで個人的ネットワークを使いながら、個別の協力依頼を重ねてお願いし、最終的に717大学中364校の大学から回答を得た。その内2票は無回答が多く有効票にならず、最終的な有効回答数は362校になったが、調査対象校717校中362校が有効回答であったために、最終的な有効回収率は50.5%である。

50.5%という回収率は、この種の郵送調査では驚異的な高回収率である。共同研究者のネットワークを使って各大学関係者への個別にお願いしたのが功を奏したといえるが、このように回答項目数が多く記入の難しい調査に無理を言ってご協力いただいた関係者には、改めて感謝する次第である。

なお、本調査の集計分析には、統計パッケージSPSSを使用した。12月下旬から順次、SPSSを操作した経験のある社会学専攻の学部学生数名の協力を得て調査票データを入力した。

なお、本調査の目的に合致した国際化傾向を把握するために、集計途中の2月、

外国人留学生が比較的少ないと予想される医薬・芸術・体育系の単科大学を除く 291 サンプルだけ抽出して仮分析をおこなった。

その結果の一部は、2006年3月14～18日、ハワイ、ホノルルで開催された CIES（国際比較教育学会）の2006年50周年記念大会において、研究代表者・共同研究者・研究協力者5人によるパネル報告を行い、その中で研究発表している。

最後に、アンケート調査の概要と集計方法についてまとめると、以下のようになる。

調査時期は、当初は2005年12月まで。但し個別督促により2006年3月末まで延長して調査票を回収した。

調査方法は、基本的に質問紙法による郵送調査。補足的にインターネットによる配票調査を実施した。

調査対象は、全国の大学と大学院大学 717 大学の全数調査（文部科学省所管大学校及び短期大学は含まない）。

最終的有效回収数 362 票。有効回収率 50.5%。

集計分析には、統計パッケージ SPSS Ver. J11.0 を利用した。

なお、巻末の度数集計表には、欠損値を含む全データの度数を表記しているが、以下の各章の分析では原則的に欠損値を除外して集計分析している。

3. 調査対象の基本的属性

以下、調査対象の基本的属性を、調査回答大学のプロフィールを中心にその概要を紹介する。

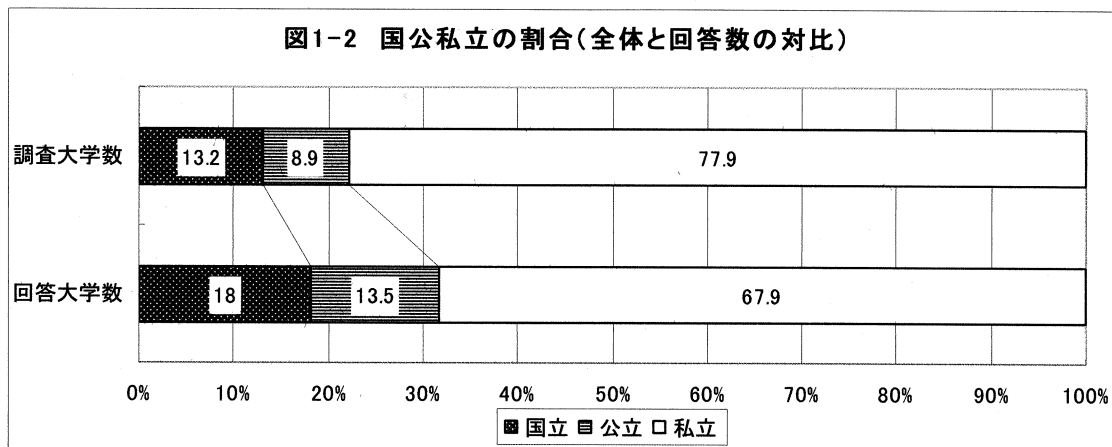
3-1. 大学の種別構成

回答大学 362 校の国公立の種別構成は、表 1-1 のようになる。最も回収率がよかったのは公立大学の 76.6% である。次いで国立大学 68.4% が続き、私立大学は回答数では最も多い 558 大学の回答を得ているが、回収率は 44.1% で最も少なくなっている。なお、欠損値 2 校は、大学名が不明であったために事後修正が出来なかったサンプルである。

表 1-1 国公立別 対象大学数と回答大学数

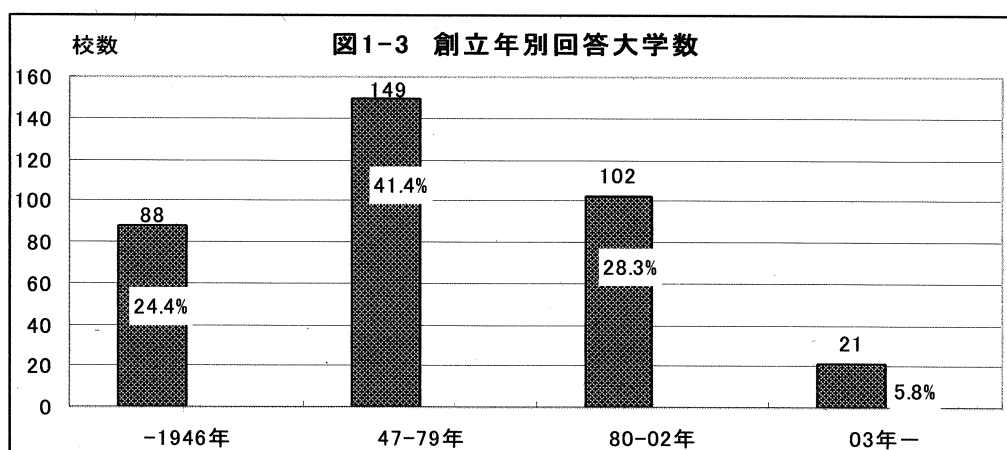
	国立大学	公立大学	私立大学	不明	合計
回答大学数	65	49	246	2	362
対象大学数	95	64	558	—	717
回収率(%)	68.4%	76.6%	44.1%	—	50.5%

こうした国公立の回収率の違いは、母集団 717 大学における比率とサンプルの比率の違いによって現れる。図 1-2 がその違いを示したものであるが、回収サンプルにおいては、私立大学より国立大学や公立大学の比率が大きいため、集計結果は国公立大学の傾向が反映されやすいことを意味していることに注意する必要がある。



3-2. 創立年の構成

調査対象の大学はすべて四年制大学及び大学院大学であり、短期大学は含まない。各大学の創立年別回答大学数は、戦前に設立された伝統的大学が 24.4%、1979 年までの戦後新制大学が 41.4%で最も多いが、その後、大学設置基準が緩和された 1980 年代以降に設立された新設大学も 2002 年までで 28.3%ある。また 2005 年現在、完成年度を迎えていない 2003 年以後に創立された直近の新設大学も 5.8%、21 大学にのぼる。近年の大学創立ブームを反映している。

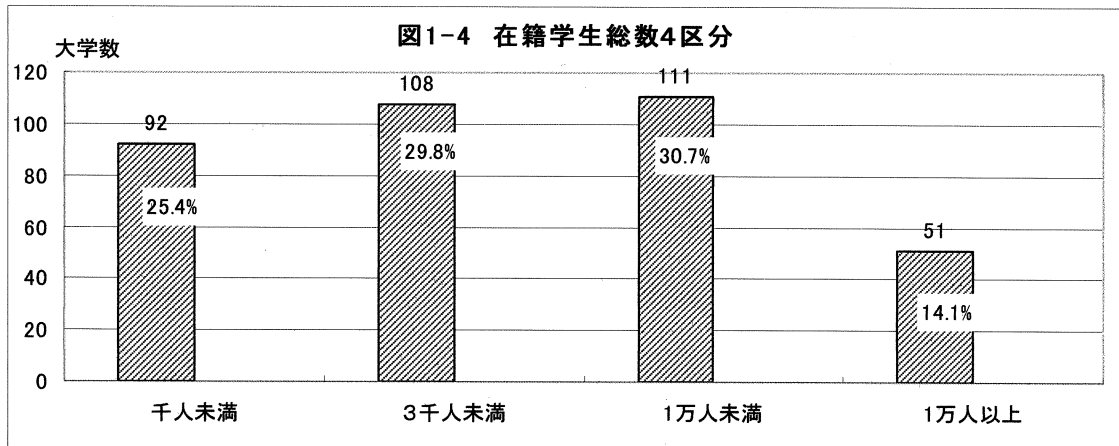


しかし、2003 年以降創立した直近の新設大学の中には、新規に創立された大学（千葉科学技術大学、神奈川県立保険福祉大学など）の他に、短期大学から四年制大学にすら替えしたもの（石川県立大学、群馬パース大学など）、複数大学の合

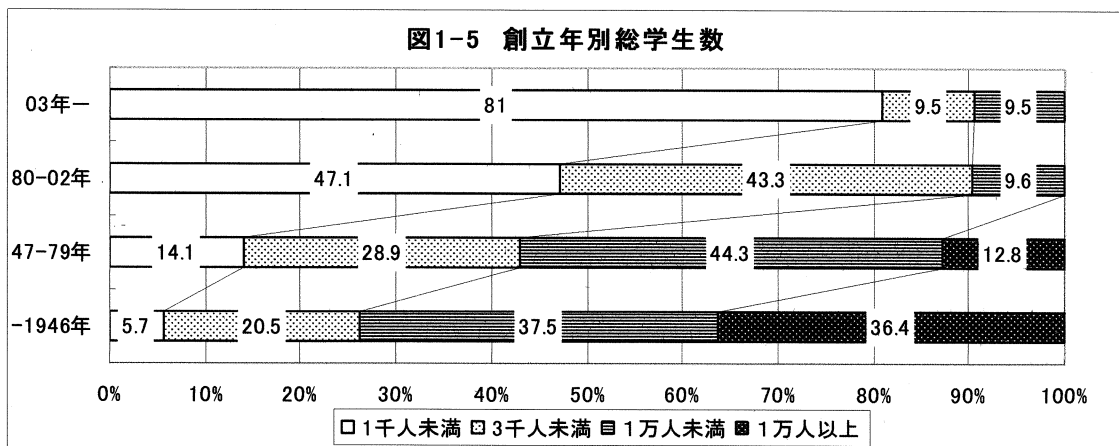
併により新規開校された大学（大阪府立大学）などが含まれているので、すべてが新規設立大学というわけではないことに注意する必要がある。

3-3. 学生数の構成

学生規模別に見ると、総学生数1万人以上の大規模校は14.1%で比較的少ない（表1-4参照）。ほとんどが1万人未満の大学であり、1千人から3千人未満の大学、3千人から1万人未満の大学がそれぞれ3割を占めているが、1千人に満たない学生数の大学も25%あり、約半数が3千人未満の学生数の小規模大学ということになる。



こうした小規模大学は特に創立年の比較的若い新設校に多い傾向がある（図1-5参照）。回答大学の中で、2003年以降に設立された大学の81%は1千人未満の小規模校であり、1980年以降に創立された大学には1万人以上の大規模校は1校も見られない。創立年の古い伝統校ほど学生数が多く、新設校ほど学生数が少ない傾向があり、創立年と大学規模は相関しているといえる。

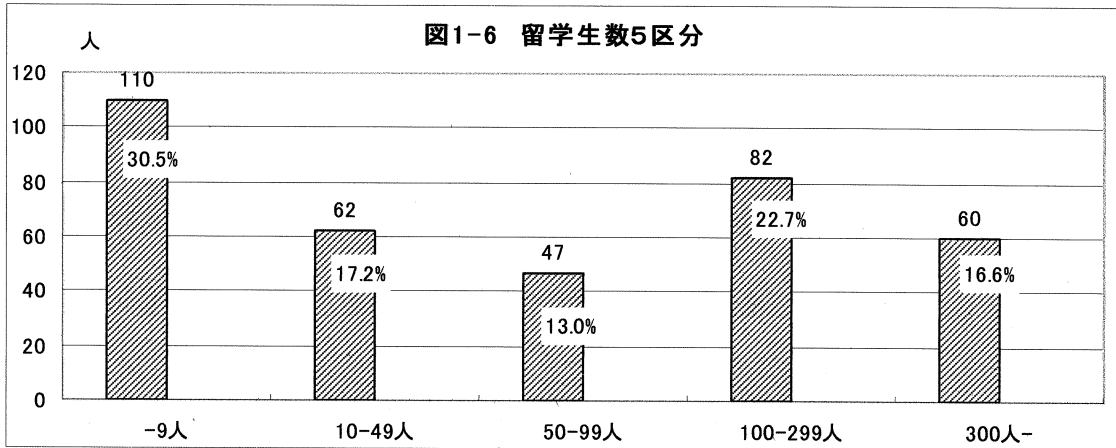


χ^2 検定 : $P < 0.01$

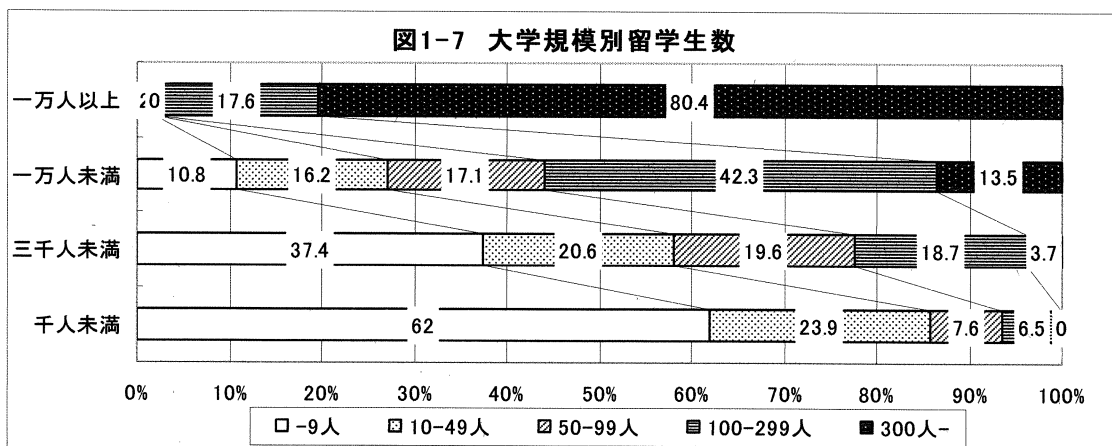
こうした大学規模と伝統校の相関は、基本的属性の影響を考察する際に考慮する必要がある。

3-4. 留学生数の構成

留学生数の構成を見ると、留学生が9人以下という大学が30%を越えている(図1-6参照)。それに50人未満、留学生数100人未満の大学の合計を加えると60.5%に達する。比較的少人数の大学が多いことがわかる。留学生数300人以上になると、回答大学の16.6%しかない。



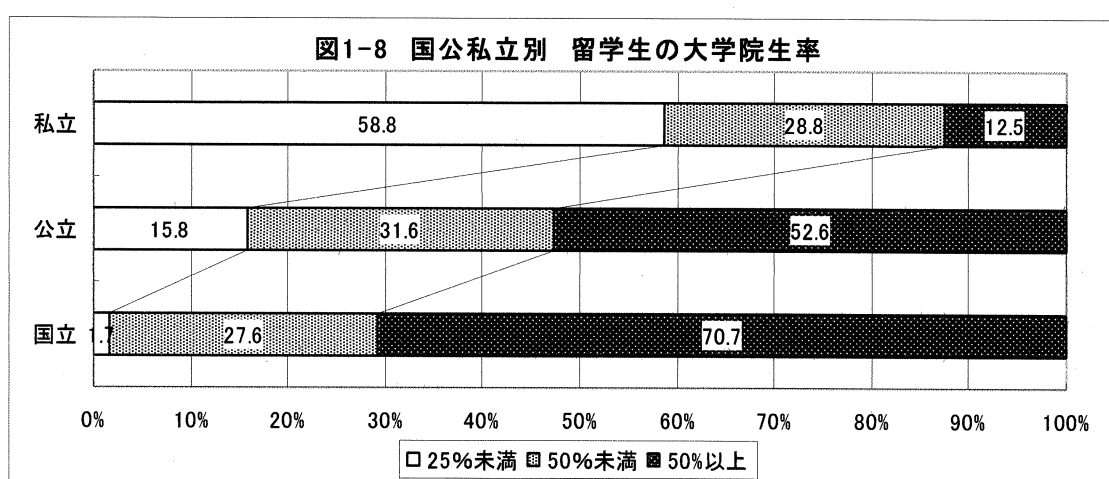
これは小規模校が多い結果でもある(図1-7参照)。1万人規模以上の大学では留学生数9人以下の大学は皆無であるが、300人以上となると80.4%に達する。反対に千人未満の大学では留学生数9人以下の大学は62%に達しているが、300人以上いる大学は皆無である。大学規模と留学生数は見事に比例している。こうした大学規模による留学生数違いは、当然考慮すべき留学生施策の違いも大きいと言わざるを得ない。分析にはこうした規模による違いを考慮する必要があることを示している。



χ^2 検定 : $P < 0.01$

全留学生に占める大学院生の比率を、国公立別に比較すると、私立大学では大学院留学生が25%未満の割合が58.8%に達し、圧倒的に学部留学生が多いことがわかる。それに対して国立大学では、大学院生が留学生の過半数の50%を越える大学が70.7%あり、私立大学と逆転している。公立大学は国立大学に準じて大学院生の比率が多い。国公立大学では留学生の学部・大学院の在籍課程の学生数の構成に大きな違いがあることがわかる。

国公立大学では、在日留学生の実情を理解する場合に、留学生が主として学部生であるか大学院生であるか、その実像が異なっていることを意味する。



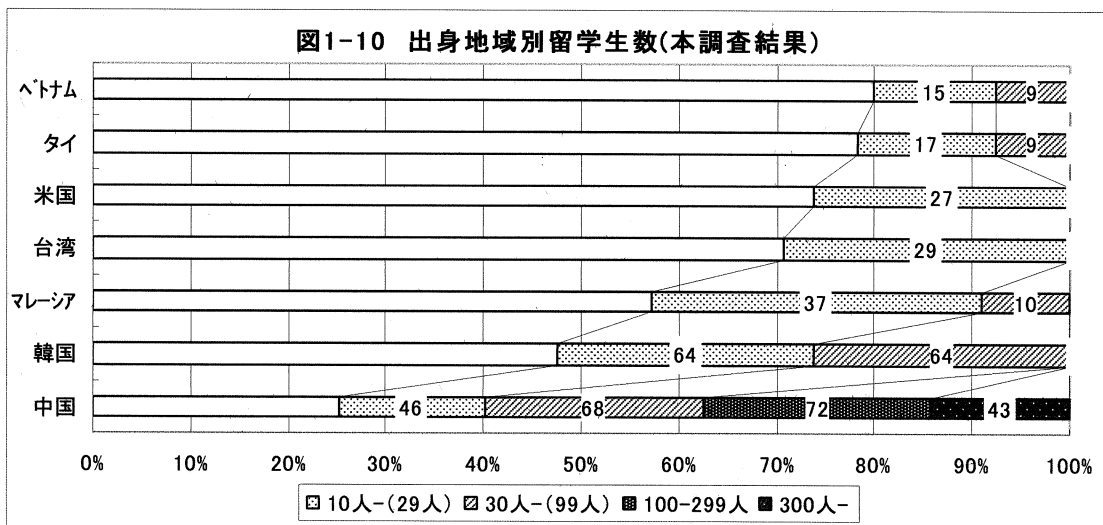
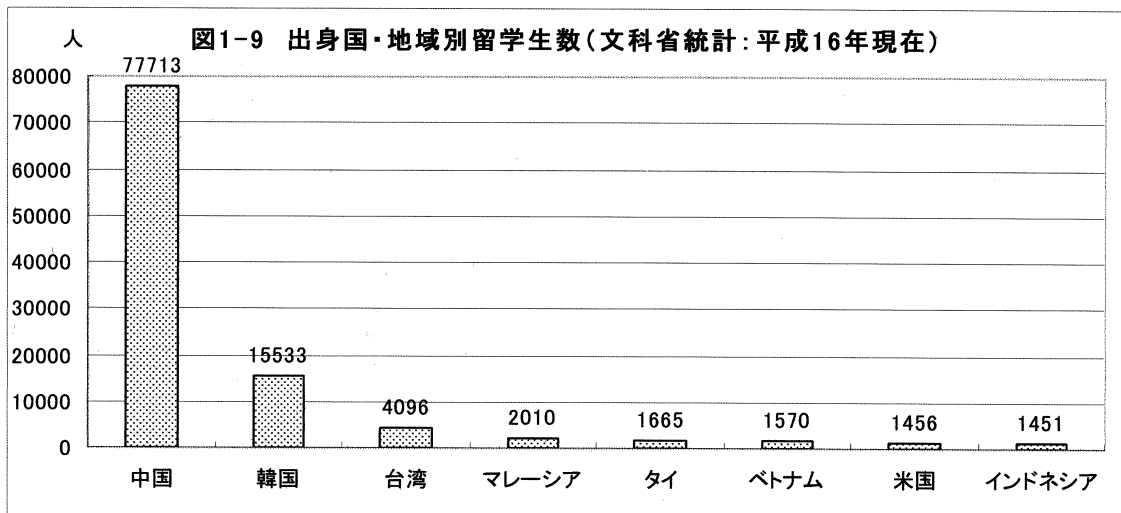
χ^2 検定 : $P < 0.01$

3-5. 留学生の出身地域

文科省地域別留学生数の統計（平成16年5月現在）をみると、在日留学生の66%が中国大陸出身者で圧倒的多数を占めている（図1-9参照）。次いで、韓国、台湾、マレーシアの順になっている。

本調査では単純な総人数で比較していないが、出身地域を人数カテゴリーに区分すると、図1-10のようになる。300人以上はもちろん、100人以上の多数を占める在日留学生は中国大陸以外には見られない。30人以上となると韓国、マレーシア、タイ、ベトナムなどが入る。

文部科学省の留学生統計と比較して3番目に多い台湾出身者が、本調査では多数カテゴリーに多く見られない。それが本調査サンプルの特徴的傾向であるが、その他の傾向は文科省の留学生統計と出身地域の傾向は類似していると言える。



3-6. 経費支弁別留学生

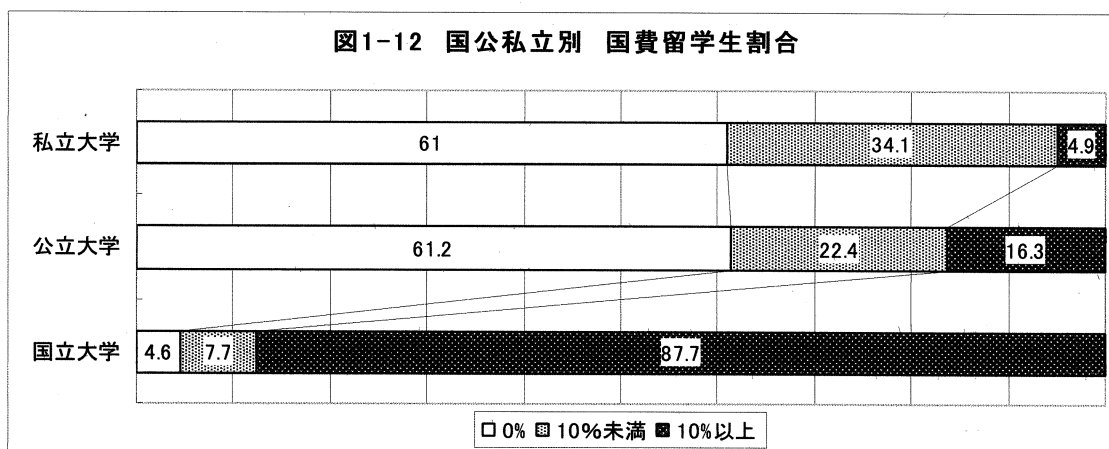
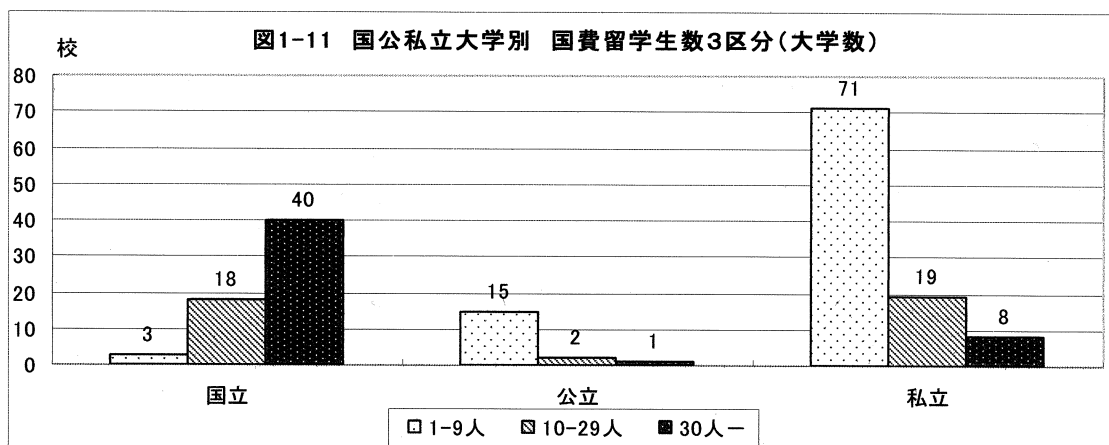
平成16年の文科省統計では、在日留学生の90%は私費留学生であり、国費留学生は9804人(8.4%)に過ぎない。

本調査ではその国費留学生の多くが国立大学に在籍し、30人以上の国費留学生を擁する国立大学は40校にのぼる。私立大学に在籍する国費留学生数は9人以下の一桁が最も多く71校である。(図1-11参照)

多くの国費留学生が国立大学に在籍することにより、国立大学では、全留学生に占める国費留学生の割合が、10%を越える大学が87.7%あるが、私立大学の60%は国費留学生が0%という対照的な状況が見られる。(図1-12参照)

国費留学生と私費留学生では、実際の学生生活の過ごし方に大きな差があると考えられる。それは当然各大学の留学生対応にも反映されるので、各大学の留学

生施策を比較する場合、この点も考慮する必要がある。



χ^2 検定 : $P < 0.01$

3-7. 旗艦大学

これまで各大学の基本的属性を個別に見てきたが、こうした基本的属性を比較してみると相互に関連していることがわかる。

留学生の多い大学は、学生数自体の多い大規模校であり、それらの多くは戦前に創立された歴史のある伝統校である。そうした伝統校には大学院留学生も多いし、国費留学生も多い。こうした大学には、旧帝大などの伝統的な国立大学のほとんどが含まれるが、歴史ある私立の伝統校の多くもこうした大学群に属している。これらの大学は日本のリーディング・ユニバーシティと見なすことができる。

そうした日本のリーディング・ユニバーシティを具体的に選択して、他の大学と比較してその差異を検証することは、冒険的試みではあるが、日本の大学の今後の動向を見定める意味でもきわめて興味深い試みと言える。

本調査では、日本のリーディング・ユニバーシティを「旗艦大学」(Flagship Universities) と呼び、いくつかの基準を設定して選びだした。こうした呼び方

は、米澤彰純氏（2006）の呼称を参考にしたものであるが、選択基準と具体的に選択した大学は米澤氏のそれとは大きく異なっている。

米澤氏は研究指向の大学に重点を置いて旧帝国大学 7 大学、東京工業大学、早稲田大学、慶応大学の計 10 大学を選択しているが、本調査では歴史的にも著名な評価の高い大学、入学難易度の高い大学を幅広く選択し、国立大学 13 大学と私立大学 13 大学の計 26 大学を選択している。旗艦大学リストは、表 1-13 に掲載したので参考にしてもらいたい。

表 1-13 日本の旗艦大学(Japanese Flagship Universities): 26 大学リスト

国立（13 大学）	私立（13 大学）
1. 東京大学	1. 慶応義塾大学
2. 京都大学	2. 早稲田大学
3. 大阪大学	3. 立教大学
4. 名古屋大学	4. 明治大学
5. 東北大学（非回答）	5. 法政大学
6. 北海道大学	6. 国際基督教大学
7. 九州大学	7. 上智大学
8. 東京工業大学（非回答）	8. 青山学院大学
9. 神戸大学	9. 中央大学
10. 一橋大学	10. 同志社大学
11. 筑波大学	11. 関西学院大学
12. 大阪外国語大学	12. 関西大学
13. 東京外国語大学	13. 立命館大学

リストをご覧頂ければわかる通り、国立大学には旧帝大の他に、旧官立の専門学校の一部や外国語大学も加えている。私立大学には、東京 6 大学、関西 4 大学に一般に J MARCH と呼ばれる上智・明治・青山学院・立教・中央・法政と重複する 6 大学以外の大学に国際基督教大学を加えている。

国際的な研究力を中心に選択するのであれば、米澤氏の抽出の方が適切と思われるが、日本では私立大学の占める比重が大きく、教育力や労働力創出面で、私立の有力大学の貢献度は大きいと言わざるを得ない。我々が選択した「旗艦大学」が客観的で不動の指標などと言うつもりはない。しかし、こうした総合的指標によって抽出した大学の分析は、これらの大学が持つリーディング・ユニバーシティとしての一般的イメージに合致する故に、その試行的分析結果は一層興味深い

といえる。

なお、本調査では、我々があらかじめ選定した 26 の旗艦大学 2 校を除く 24 大学が協力してくれた。実は、これら旗艦大学の回収率を上げるために、各大学に個別に協力依頼したことが、調査期間を当初予定の 3 月までを大幅に延ばして実施することになった理由である。

3-8. 基本的属性項目間の相関関係

これまで学生の国際交流の実情を把握するための各大学の基本的属性項目の特徴的傾向について紹介してきた。これらを主たる独立変数として以下の各章で各調査項目を分析するが、その前にこうした主要な基本的属性項目間の相関関係について考察しておきたい。

国公私立、創立年、総学生数、留学生数、留学生率の調査項目と追加変数の旗艦大学の 6 変数の順位相関係数を算出した結果が、表 1-14 である。

表 1-14 基本的属性間の相関係数(spearman)

	q112 国 公私立	q12 創立 年4区分	q13 総学 生数4区分	q14 留学 生数5区分	q14r 留学 生率4区分	q114 旗艦
q112 国公立	1.000	.031	-.174**	-.253**	-.192**	.157**
N	360	360	360	359	314	360
q12 創立年4区分	.031	1.000	-.581**	-.338**	.136*	.318**
N	360	362	362	361	316	362
q13 総学生数4区分	-.174**	-.581**	1.000	.672**	.029	-.388**
N	360	362	362	361	316	362
q14 留学生数5区分	-.253**	-.338**	.672**	1.000	.619**	-.400**
N	359	361	361	361	316	361
q14r 留学生率4区分	-.192**	.136*	.029	.619**	1.000	-.124*
N	314	316	316	316	316	316
q114 旗艦	.157**	.318**	-.388**	-.400**	-.124*	1.000
N	360	362	362	361	316	362

**、相関係数は 1% 水準で有意(両側)

*、相関係数は 5% 水準で有意(両側)

この結果を見ると、最も高い相関を示しているのが総学生数と留学生数の 0.672 である。次いで留学生数と留学生率の 0.619 である。つまり、学生数の多い大規模大学ほど留学生数も多いし、留学生数の多い大学は留学生率も高い大学と言える。しかし、興味深いことに留学生率と大学規模との間の相関係数は 0.029 でありほとんど関連は見られない。つまり、留学生率の高い大学は規模と関係な

いということである。

その他、創立年と総学生数の相関係数も-0.581であり高い値である。マイナス記号自体は順序の方向性の問題であり特に意味はない。先に見てきたように伝統校ほど学生数が多いという傾向を示している。

なお、国公立と他の項目との間に強い相関が見られなかったが、これらは公立大学が含まれたためと考えられる。つまり、公立大学は最近創立された大学が多く、大学規模も小さく地元志向が強いという性質上、留学生数も必ずしも多くないという傾向が反映されたためと考えられる。

旗艦大学に関しては、留学生数との相関が最も高く0.4であり、次いで0.388の総学生数との相関が続いており、創立年との相関(0.318)も見られる。旗艦大学の多くは、留学生数の多い大規模校であり、伝統校であることがわかる。

以上のような基本的属性の相互関係に留意しながら、以下の章で考察する個別の分析をご覧いただきたい。

第2節 面接調査の実施概要

面接調査は、全国大学調査と同時期、それに先行して実施した。対象大学は、大学国際化を重視して2000年に創設された新設大学の立命館アジア太平洋大学と帝国大学の歴史を持つ典型的な「旗艦大学」である東北大学である。これらの大学における実際の面接相手は、各大学の国際交流業務担当執行部である。

面接形式は、事前に質問項目を調査協力者へ送る形で行われた半構造化面接方式で行った。その内容は、各大学の特徴とビジョンおよびそのためのシナリオ、教育目標と教育内容、留学生受け入れおよび送り出しの目的・ミッション、留学生獲得の方針と方策、留学生受け入れの問題点、新たな国際化戦略、政府の留学生受け入れ政策への所見等について尋ねる内容である。

面接実施時期は、2005年8月末(立命館アジア太平洋大学)と10月上旬(東北大学)筆者らにより一度ずつ行われ、面接協力者の合意のもと録音され、すべて文字化した。

本面接調査のねらいは、質問紙調査では把握できない個別事例に焦点を当てることにより、日本の大学国際化の個別性や地域性をより明確化することを意図している。とりわけ、国際化戦略に積極的な大学の事例を通して、大学国際化にかかわるコストとベネフィットの実際を深く理解するのが狙いである。本面接調査は研究期間内に2校のみ終えており、本調査報告では2大学の国際化理念と国際化実施内容および現在の重要課題についての面接調査の結果報告を、第6章大学

国際化の個別性——国際交流担当執行部への面接調査で行う。

なお、面接相手は国際交流業務担当の執行部に所属している担当者であるとはいえ、面接協力者の語りの全てが大学の意向を代表しているわけではないという前提で行っているので、調査結果を読み取る際には、そうした点にも留意してもらいたい。

(坪井健)

<引用文献>

米澤彰純（2006）「岐路に立つ日本旗艦大学」『大学の国際化の評価指標策定に関する実証的研究』最終報告レポート（大阪大学科研費プロジェクト代表、古城紀雄）、第4章第1節所収。

<http://www.gcn-osaka.jp/project/project-finalreport.htm>

<http://www.gcn-osaka.jp/project/finalreport/4/4-1.pdf>

横田雅弘・坪井健・白土悟・大田浩・工藤和宏（2005）『アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策と中国の動向』文部科学省科研費研究補助金（基盤研究B、代表、横田雅弘）平成15～16年度 中間報告書、一橋大学留学センター

